

震災から5年 震災復興レガシーを共創・共有しよう

2016年3月2日

 株式会社三菱総合研究所

コンテンツ概要

- 復興の現状と課題
 - 生活・産業基盤、防災基盤、福島の復旧・復興の視点からみた現状と課題
 - いくつかの事例
- 5年を経過して見えてきたもの
- 東日本復興の先にある未来に向けて何をすべきか
 - 次なる災害への備え
 - 復興の取組を次世代に引継ぐ
 - 新たな日本の姿（地方創生）

「震災復興レガシー」の共創・共有

復興の現状と課題

震災直後と現在の姿（宮城県女川町）



女川町中心部（震災直後）



整備されたプロムナード（現在）

震災直後と現在の姿（宮城県女川町）



女川港周辺（震災直後）



工場再建が進む女川港周辺
（現在）

震災直後と現在の姿（宮城県女川町）



港から1.5kmの高台
(震災直後)



宅地造成中の高台
(現在)

復興の現状と課題（生活基盤）

- 基盤整備は、集中復興期間の5年で着実に進展し、概ね完了の見通し
- 遅れていた住宅整備も2016年度中に7割、8割以上の達成状況に

分野	指標	達成状況	備考	
住宅・まちづくり	防災集団移転促進事業での計画決定(大臣同意)地区の割合	100% 2013.3頃	-	
	民間住宅等用宅地の供給計画地区数(405地区)、戸数(20338戸)	着工した地区数の割合	99% 2015.10頃	-
		完成戸数の割合	45% 2016.3末見通し	2016年度中に70%の見通し
	災害公営住宅の供給計画戸数(29,997戸) ※福島県の全体計画が未確定のため、進捗率は暫定値 ※帰還者向けの災害公営住宅(177戸)は全体計画が未定のため、進捗率には含まない	着手(用地取得)した割合	95% 2015.10頃	-
完成戸数の割合		59% 2016.3末見通し	2016年度中に86%の見通し	
医療施設	入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合	95% 2015.10頃	-	
学校施設	被災公立学校施設(2,308校)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合	99% 2016.3末見通し	-	
水道	本格復旧が完了した水道事業数の割合	96% 2015.6末時点	-	
下水道	通常処理に移行した下水処理場の割合 ※「通常処理に移行した処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場。この中には、一部の水処理施設や污泥処理施設は未だ本復旧工事中のものもある。	99% 2015.6末時点	-	
海岸	被災地区海岸数(501箇所)のうち本復旧工事に着工した地区の割合	83% 2015.10頃	-	
河川(国管理)	本復旧工事が完了した河川管理施設(直轄管理区間)の割合	100% 2015.6末時点	-	
河川(県・市町村管理)	本復旧工事が完了した河川管理施設(県・市町村管理区間)の割合	88% 2015.6末時点	-	
道路(国管理)	本復旧が完了した道路開通延長の割合	99% 2015.6末時点	-	
道路(県・市町村管理)	本復旧が完了した道路路線数の割合	88% 2015.6末時点	-	
鉄道	運行を再開した鉄道路線延長の割合	91% 2015.6末時点	-	
港湾	本復旧工事に着工した、及び本復旧工事が完了した復旧工程計画に定められた港湾施設の割合	着工した施設の割合	100% 2015.6末時点	
		完了した施設の割合	98% 2015.6末時点	

出典:「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組」平成27年11月版(復興庁)及び復興庁公表資料(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20131029113414.html>)をもとに三菱総合研究所作成

復興の現状と課題（生活基盤）

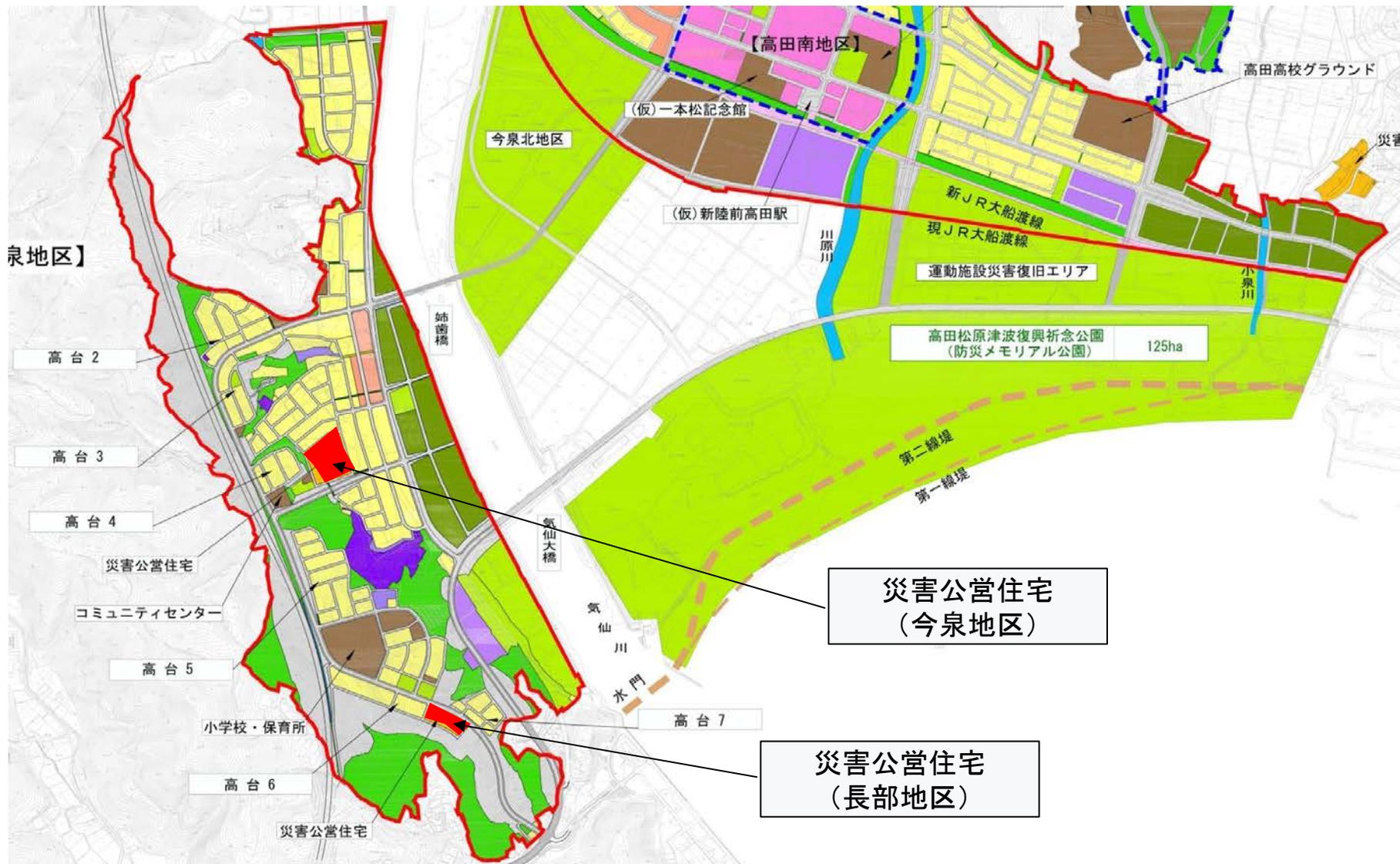
- 陸前高田市(岩手県)の災害公営住宅（895戸）は、平成28年度中に完成見込み
- 一方、約1年前と比べると、整備戸数を縮小

岩手県陸前高田市の災害公営住宅整備状況（平成28年2月25日時点）

地区名	事業主体	戸数	状況	完成/完成予定	2015/1/29時点 計画戸数
中田	県	197	完成	平成27年度	197
栃ヶ沢	県	301	建設中	平成28年度	301
柳沢前	県	28	完成	平成26年度	28
脇の沢	県	60	建設中	平成28年度	60
西下	県	40	完成	平成26年度	40
下和野	市	120	完成	平成26年度	120
水上	市	30	完成	平成26年度	30
長部	市	13	設計中	平成28年度	60
今泉	市	61	設計中	平成28年度	104
大野	市	31	建設中	平成27年度	31
田端	市	14	建設中	平成27年度	14
合計		895			985

出典：岩手県HP (<http://www.pref.iwate.jp/kenchiku/saigai/kouei/009718.html>)、陸前高田市HP (<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/fukkou/fukkou-keikaku/suishiniinkai-shiryu/2/4-5.pdf>)
公表資料より三菱総合研究所作成

復興の現状と課題（生活基盤）



出典：高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業等事業計画 概要版（陸前高田市）をもとに三菱総合研究所作成

復興の現状と課題（産業基盤）

- 被災農地のうち、復旧対象の約7～8割が営農再開可能な状態に復旧

津波被災農地における営業再開可能面積の見通し

(単位:ha)

	23~26年 度累計	27年度	28年度 以降※1	避難指示 区域、転用 (見込み含む)※2	計
岩手県	450	40	180	60	730
宮城県	12,030	630	1,050	630	14,340
福島県	1,630	190	940	2,700	5,460
青森・茨城・ 千葉県	950	—	—	—	950
計	15,060	860	2,170	3,390	21,480
割合	70%※3	4%	10%	16%	100%

※1 農地復旧と一体的に農地の大区画化等を実施する予定の農地(1,510ha)及び海水が浸入しているなど被害が甚大な農地の一部やまちづくり等で他の復旧・復興事業との調整が必要な農地(660ha)。

※2 原子力発電所事故に伴い設定されている避難指示区域の中で、避難指示解除の見込みや除染の工程等を踏まえつつ、復旧に向けて取り組む農地(2,120ha)及び、農地の転用等により復旧不要となる農地(1,270ha(見込みを含む))。

※3 津波被災農地(21,480ha)のうち、農地の転用等により復旧不要となる農地を除く復旧対象農地(20,210ha)に対する営農再開が可能となった農地の割合は75%。

復興の現状と課題（産業基盤）

- 被災3県で再開を希望する水産加工施設（818施設）のうち2015年6月時点で84%が業務を再開済み。2015年度中には、全ての施設が再開する見通し。
- 水揚金額は、被災前の水準の87%まで回復しているものの、水産加工業者の売上金額の回復は道半ばの状況。

水揚げ

被災3県の主要な魚市場の水揚げ



注1: 久慈(岩手)、宮古(岩手)、釜石(岩手)、大船渡(岩手)、気仙沼(宮城)、女川(宮城)、石巻(宮城)、塩釜(宮城)、小名浜(福島)における1年間(3月-翌年2月)の水揚げの、被災前1年間(22年3月-23年2月)に対する比率を示したものの。

出典:「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組」平成27年11月版(復興庁)

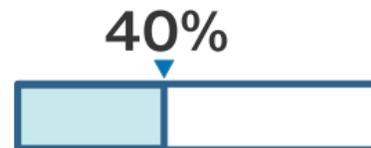
水産加工施設

被災3県で再開を希望する水産加工施設(818施設)の復旧状況(H27年6月末)



売上の回復状況

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県において売上金額が被災前の8割以上まで回復した水産加工業者の割合(H27年2月)

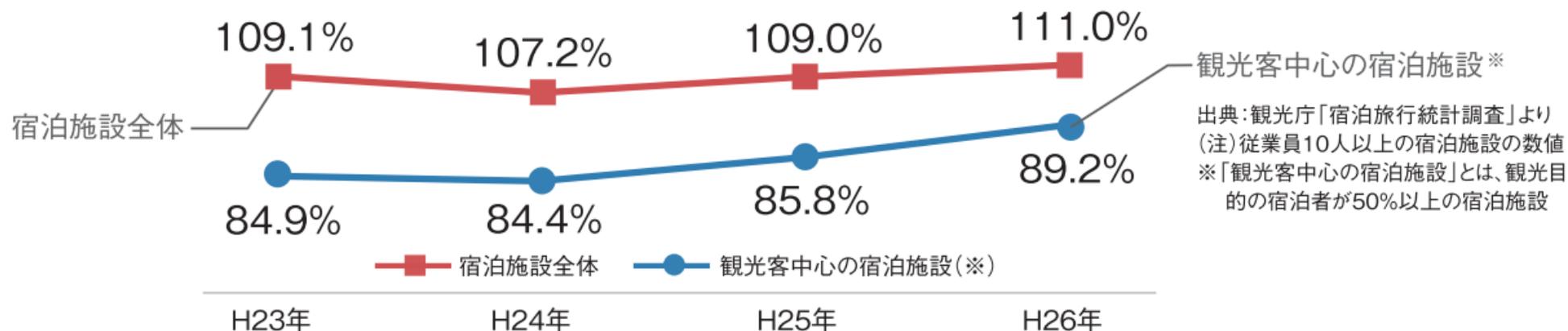


資料:平成27年2月 水産庁
「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)」

復興の現状と課題（産業基盤）

- 被災3県の延べ宿泊者数は、震災前の水準より多いが、観光客中心の宿泊施設に限れば、9割程度の回復にとどまる

被災3県の延べ宿泊者数の推移（平成22年との比較）

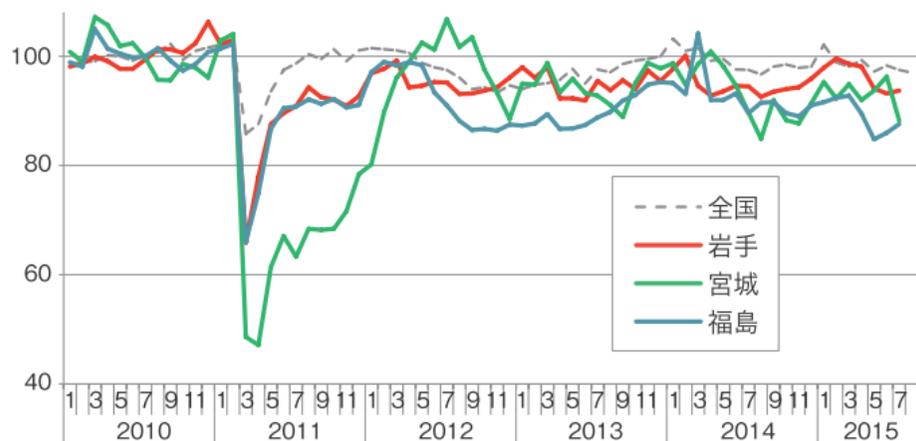


出典：「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組」平成27年11月版（復興庁）

復興の現状と課題（産業基盤）

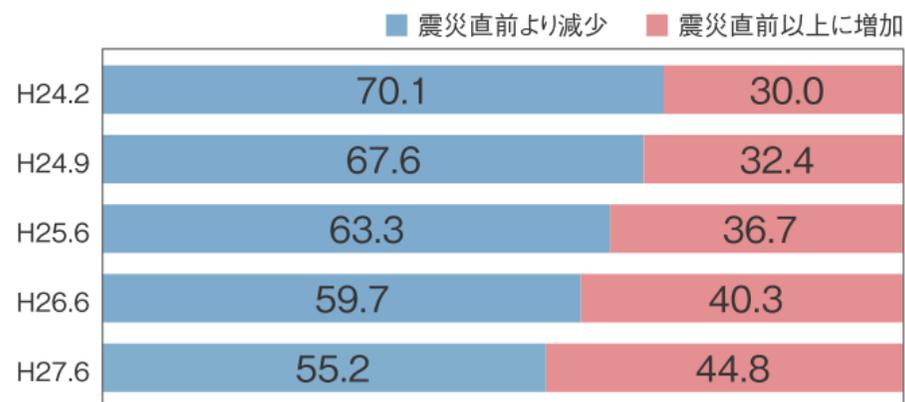
- 被災3県の鉱工業指数は、2012年度はじめには震災前の水準に回復
- 一方、売上が震災前の水準に回復した企業は、半数に満たない

◆被災3県の鉱工業指数 (H22=100)



◆震災直前の売上げ水準からの変化状況

(グループ補助金交付先企業へのアンケート結果)

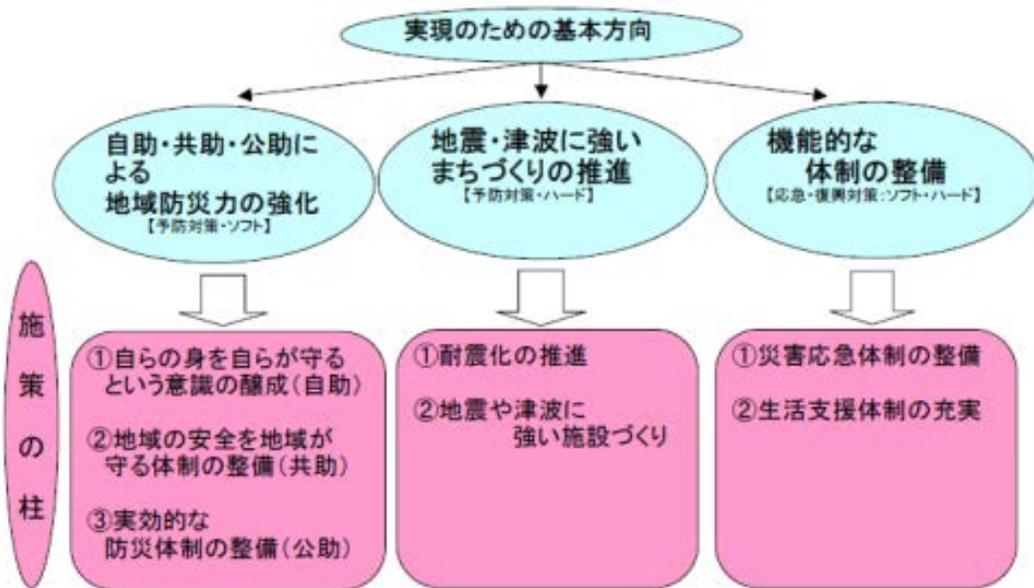


出典:「東日本大震災からの復興の状況と最近の取組」平成27年11月版(復興庁)

復興の現状と課題 防災基盤（防潮堤、ハザードマップ 等）

- 東日本大震災の被災地ではハードとソフトを組み合わせた対策が進行中
 - 防潮堤は約83%の地区で着工
 - 経験を踏まえた津波避難の仕組みづくりや訓練

岩手県地震・津波対策アクションプログラムの体系



出典：岩手県「岩手県地震・津波対策アクションプログラム」(H22/3)

国による海岸対策の進行



- ・H27/10時点
- ・被災地区海岸数501のうち
本復旧工事に着手した地区の割合
- 出典：復興庁「復興の現状」(H28/1公表)

岩手県によるソフト対策の例

地域における 被災リスクの認知等 に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での防災ワークショップ開催 ○地域の安全安心促進基本計画の策定 ○住民への土砂災害危険箇所の周知 ○農業用ダム決壊ハザードマップの作成
学校における 防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○防災教育の実施 ○学校教職員を対象とした防災講習会 ○小中学校等の出前講座 ○学校での防災訓練 ○地域と連携した訓練等
...	...

出典：岩手県「岩手県地震・津波対策アクションプログラム」(H22/3) から抜粋

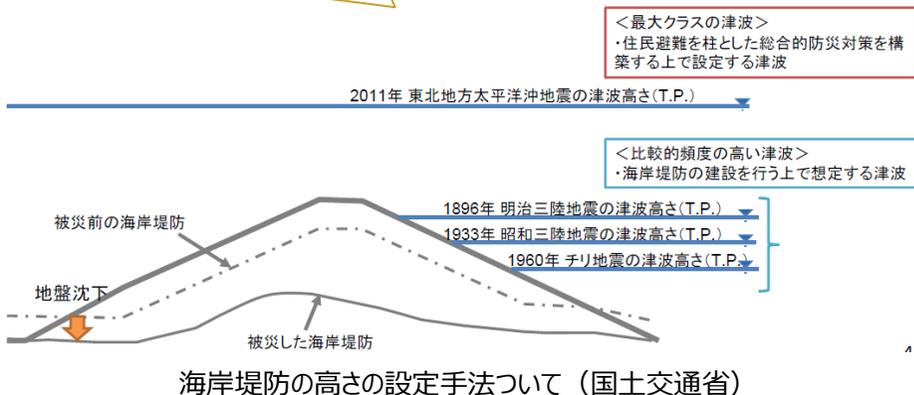
復興の現状と課題 防災基盤（防潮堤、ハザードマップ等）

■ 防潮堤の整備に係る課題

- 普段の生活・産業との兼ね合い（利便性・景観）
- ハードに頼る危うさ（安心して避難しない、田老町の教訓）

防潮堤の高さ、住民の議論に基づく選択

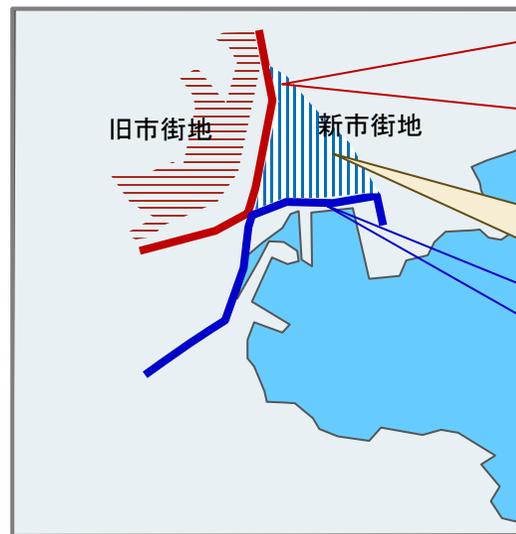
防潮堤の高さ：震災を受け、国は「数十年から百数十年に1度の発生が予想される津波（L1）を防ぐ」考え方。岩手県で最大16.0m、宮城県で最大14.7m



宮城県気仙沼市：市民を中心に「防潮堤を考える会」を発足、有識者等を招き計14回開催。

岩手県：海岸の利用や環境、景観、経済性、維持管理の容易性などを総合的に考慮して決定。

田老町の教訓



古い防潮堤は明治三陸津波の15mより低い10m（1934～57年）。津波を沢沿いに受け流し、避難する時間を稼ぐ。高台に向かう道路を整備。防潮堤だけでは街を守れないことが前提。

「巨大な防潮堤を毎日見ているうちに、絶対に安全と思い込んでしまっていた。」

1960年のチリ地震津波後に新防潮堤を建設。旧防潮堤と新防潮堤の間に市街地が広がる。防潮堤が主役となった新たな街が形成されてしまった。

出典：岩手日報「住民主役の知恵忘れ、巨大防潮堤の矛盾」（2011/5/5）記事等に基づき作成

福島第一原発事故からの復旧・復興（環境回復と復興）

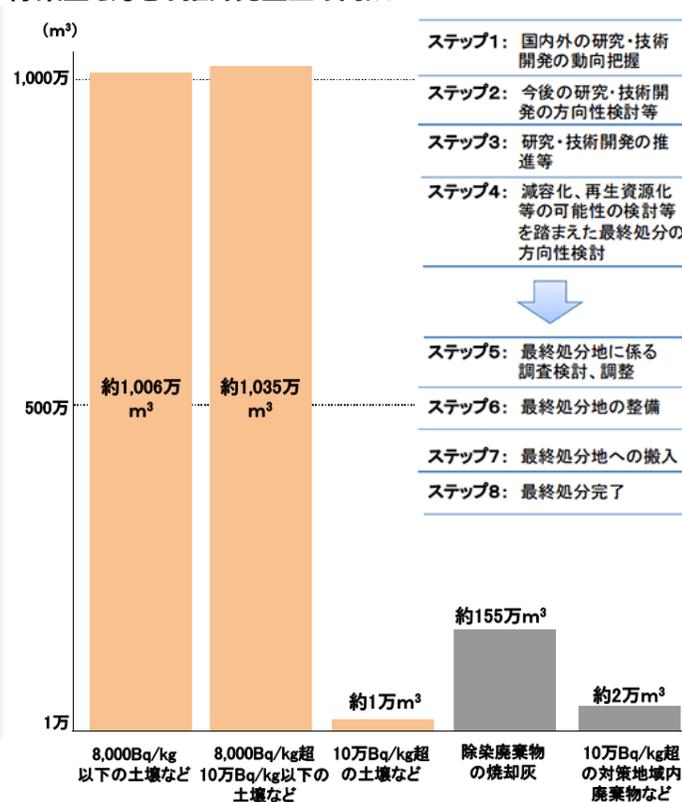
- 避難の対象となっていた除染特別地域でも、国が行った除染により、3つの市町村で避難指示解除が出されるなど、復興に向けての環境回復が進展
- ただし、除染で出た2,200万m³にも及ぶ土壌や廃棄物の処理は、今後30年以上にわたる課題

国直轄除染の進捗状況（平成28年1月31日時点）



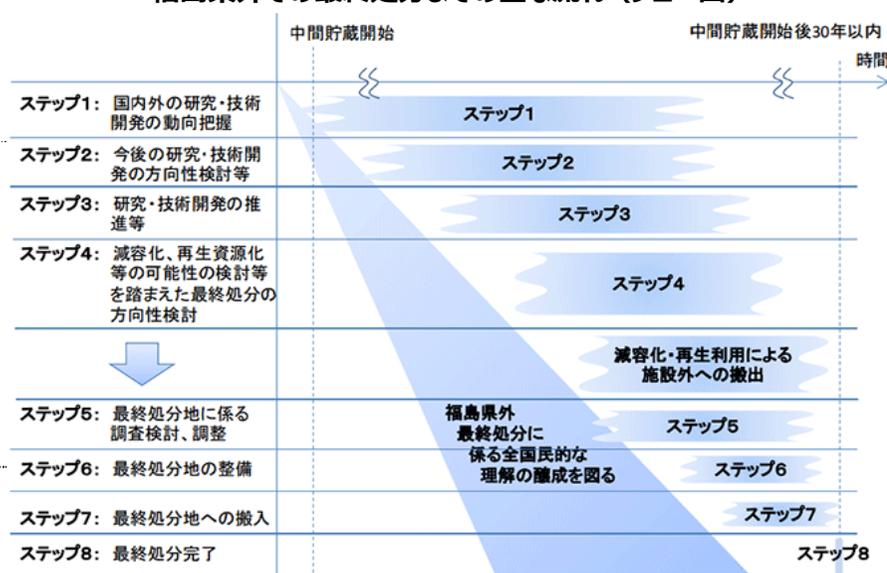
「国直轄除染の進捗状況の概要（平成28年1月31日時点）」
（平成28年2月19日、環境省）より

除染土壌などの推計発生量の内訳



環境省「除染、中間貯蔵施設等の現状について」（平成27年7月21日）より

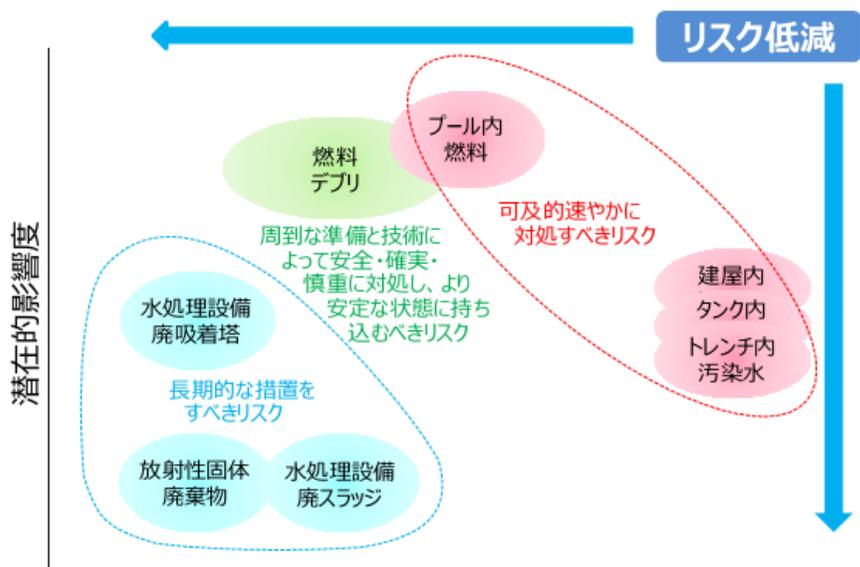
福島県外での最終処分までの主な流れ（フロー図）



福島第一原発事故からの復旧・復興（廃炉・汚染水対策）

- 周辺地域復興のためには福島第一原発のリスク低減が不可欠。
- 多核種除去装置、地下水バイパス、遮水壁工事などにより、トリチウム水の処分を除き汚染水対策は先が見えつつあり、プール内燃料の取り出しも開始され、「可及的速やかに対処すべきリスク」は除かれつつあり。
- しかし、溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）の取り出しには多くの技術・研究開発が必要であり、開始まで今後5年以上はかかる。廃炉完了までは40年程度を要する見込み。

福島第一原子力発電所のリスクのイメージ



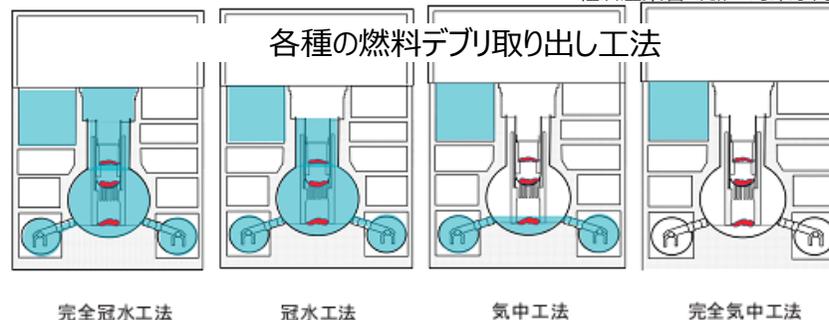
閉じ込め機能喪失の起こりやすさ

原子力損害賠償・廃炉等支援機構、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2015」より

廃炉に向けた工程（中長期ロードマップ（2013年6月27日改訂））



経済産業省「廃炉・汚染水対策ポータルサイト」より

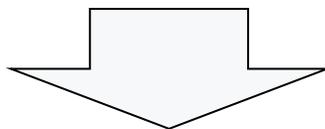


5年を経過して見えてきたもの

5年を経た現状を振り返って

- 震災から5年の復旧・復興の状況
 - いまだ多くの被災者が避難生活（特に福島）、生活再建に苦難
 - 防災インフラをはじめ生活や産業を支える基盤整備は着実に進展
 - 基盤上で展開される「活動」の再構築は道半ば

- 「活動」の再構築を進めるためには
 - ハード面の整備だけでは真の復旧・復興とはならない
 - 人の内面にある価値観や絆を求める心に届くことが重要
 - コミュニティ喪失の不安の解消
 - 「守られている」ことによる漠然とした安心から、「自分事」として捉え、意識を伴った安心へ
 - 防災意識・危機意識の継続的な維持・醸成



- 人の行動、集団の活動を生む、きめ細かなソフト面の施策が必要

5年を経過して見えてきたもの～「ISHINOMAKI2.0」の取組

- 「ISHINOMAKI2.0」は、「バージョンアップした新しい石巻の創造」を目的に、2011年6月に地元の商店主やNPO職員、建築家、まちづくり研究者、広告クリエイター、Webディレクター等により設立された一般社団法人
- フリーペーパー「石巻VOICE」の発行、イベント「STAND UP WEEK」の実施、コミュニティ拠点「IRORI石巻」「コミュニティ・カフェ かめ七」「復興民泊」の開設、木工による地域振興を目指した「石巻工房」の設立など市民の力でまちの活性化や雇用の創出、コミュニティ再生に取り組む
- 人の内面にある価値観や絆を求める心を、市民活動により具現化

「ISHINOMAKI2.0」が手掛けるプロジェクトは、
HP(<http://ishinomaki2.com/>)を参照ください。

5年を経過して見えてきたもの～女川町の防災まちづくり

- 宮城県女川町では、既存防潮堤を活かしつつ、新規の防潮堤は築かず「海と共存する」まちづくりを推進
- 住宅は津波被害を受けない高台に。水産加工、商業等は、建物は被害を受けること、人は避難することを前提に、海に近い従前宅地を利用して整備



既存の市街地周辺で安全に居住できるよう高台山林部を造成するエリア(A'エリア)

既存の住宅地の近傍で安全に居住できるよう盛土するエリア(A'エリア)

【エリアの説明】
 Aエリア:今回と同程度の津波に対して安全な高台(切土)
 A'エリア:今回と同程度の津波に対して安全な高台(盛土)
 B・Cエリア:今回と同程度の津波で浸水深2m以上の地区

土地利用計画図(案)の用途区分の配色

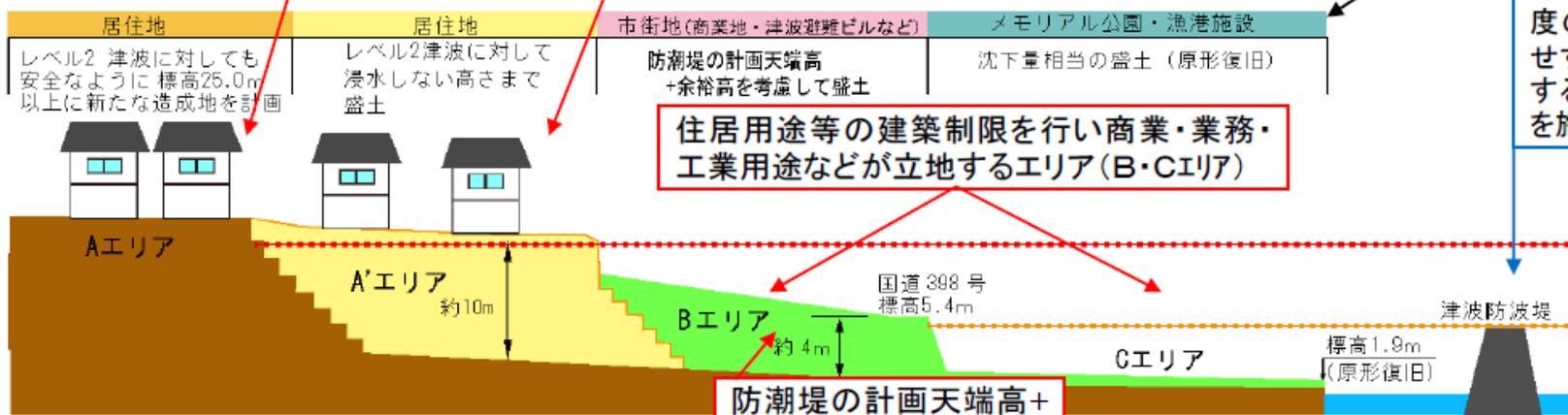
津波防潮堤は、今回と同程度の津波に対しても、倒壊せず最低限の耐力を保持する「粘り強い」構造の採用を施設管理者に要請

住居用途等の建築制限を行い商業・業務・工業用途などが立地するエリア(B・C'エリア)

今回と同程度の津波高さ(レベル2津波高さ)

明治三陸津波と同程度の津波高さ(レベル1津波高さ)
(標高4.4m)

防潮堤の計画天端高+余裕高を考慮して盛土

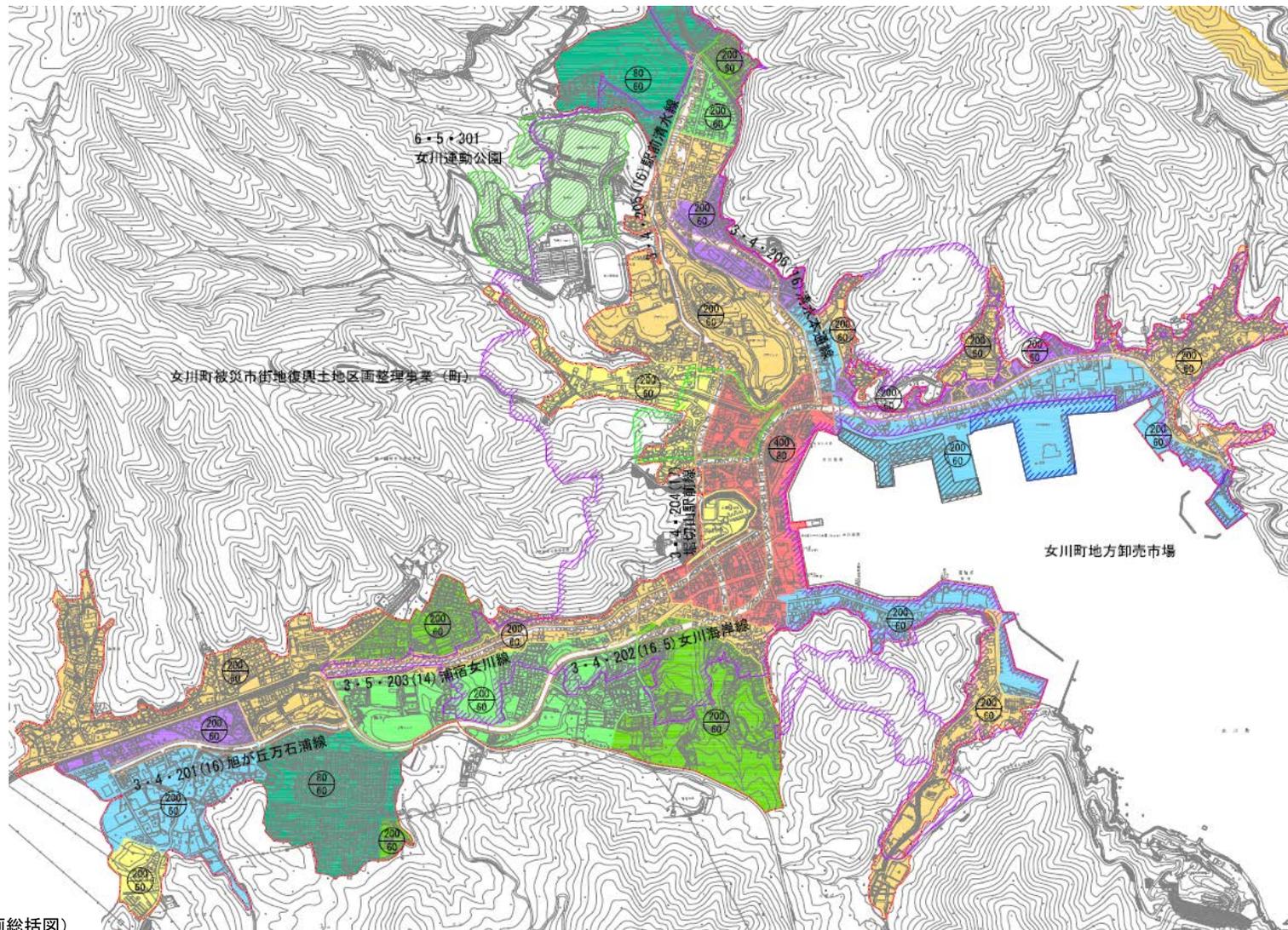


出典: 女川町第2回復興まちづくり説明会資料

5年を経過して見えてきたもの～女川町の防災まちづくり

女川町都市計画総括図

凡 例	
—	行政界
—	都市計画区域
—	市街化区域
■	第一種低層住居専用地域 (80/60)
■	第一種中高層住居専用地域 (200/60)
■	第二種中高層住居専用地域 (200/60)
■	第一種住居地域 (80/60)
■	第二種住居地域 (80/60)
■	商業地域 (80/60)
■	準工業地域 (80/60)
■	工業地域 (80/60)
→	都市計画道路
■	公園
■	供給処理施設等
■	土地区画整理区域
■	臨港地区
○	上段容積率 (%)
○	下段建ぺい率 (%)



出典: 石巻広域都市計画(女川町都市計画総括図)

防災意識・危機意識の推移

- 地震活動・火山活動の活発化、世界的な気候変動による影響
⇒災害の巨大化に至る次なるステージへ突入
- 防災意識・危機意識は災害後の時間経過とともに徐々に低下傾向

(参考) 例1：内閣府による「防災に関する世論調査」

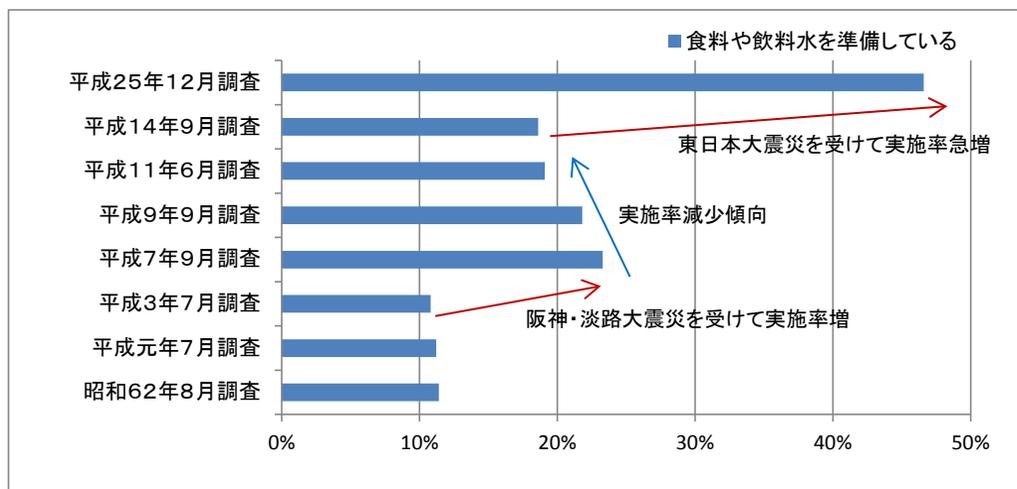
食料・飲料水備蓄等の防災対策実施率は、阪神・淡路大震災直後に増加→その後は意識の低下とともに減少傾向
→東日本大震災後に急増

例2：当社の生活者市場予測システム（mif）の調査〔日本経済新聞社「日経消費インサイト」2015年12月号〕

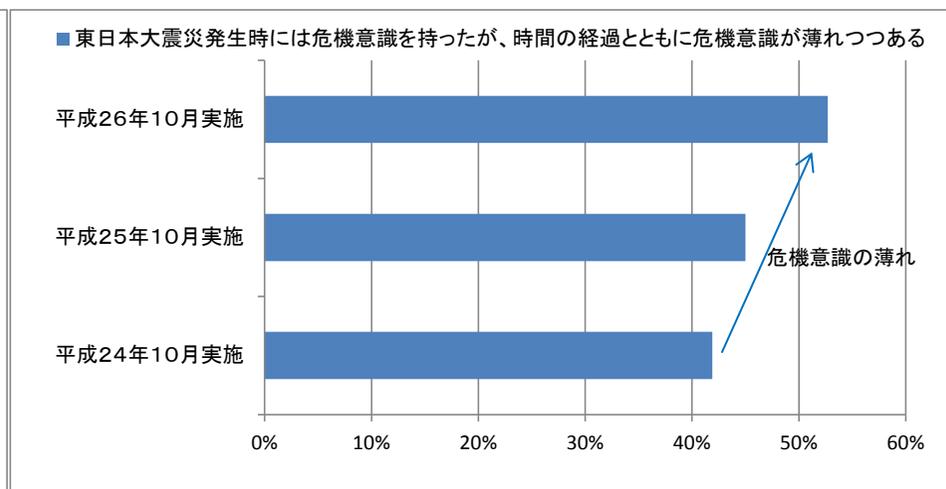
「地震等の天災リスク」を不安視する人の割合は、震災直後の2012年に急増（44.9%）→2014年までは減少傾向
→2014年の御嶽山噴火などの自然災害の頻発を受けて2015年に再び増加（45.5%）

例3：三重県による「防災に関する県民意識調査」

「震災後の時間経過とともに危機意識が薄れつつある」と回答した割合は、41.9%（2012年）、45.0%（2013年）、52.7%（2014年）と年々増加傾向



防災に関する世論調査 (内閣府)



防災に関する県民意識調査報告書 (三重県)

東日本復興の先にある未来に向けて

東日本復興の先にある未来に向けて

- 東日本大震災と復旧・復興の経験
 - 大規模な地震、津波、原子力災害の複合災害
 - 広範囲かつ様々な地域特性を持つ地域の被災

緊急時対応、復旧・復興の取組で得た貴重な体験、教訓・知見
(成功/失敗事例、取組のプロセス)

- 次なる災害への備え、新たな日本の姿を形作るため（地方創生）
 - 南海トラフ地震、首都直下地震、気候変動等により激甚化する自然災害
 - 福島第一原発の廃炉、環境修復・復興の継続
 - 国内外の万が一の原子力災害
 - 少子高齢化が進む日本全体の課題（地方創生）
- ⇒いずれも世代を超えた取組が必要

震災復興で得た体験・知見・教訓を
「震災復興レガシー」として次世代に引継ぐことが重要

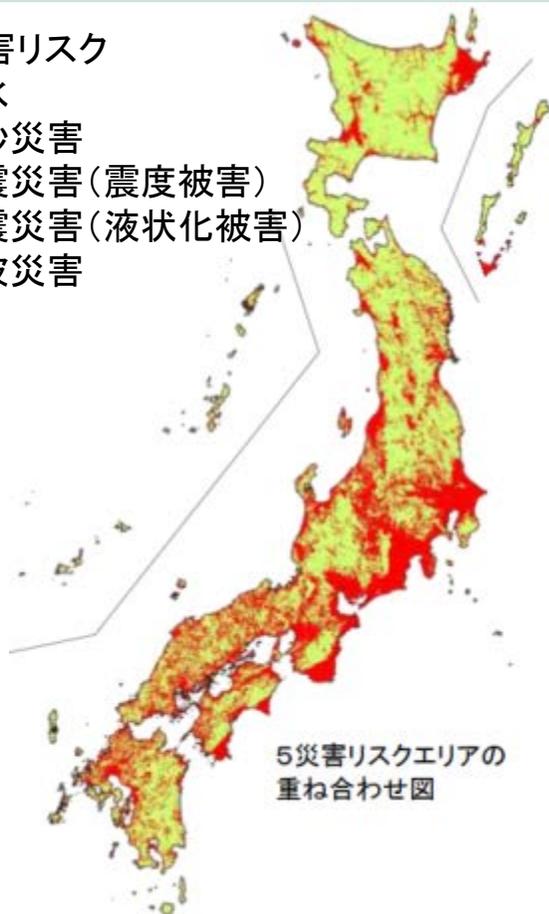
(参考)「次なる災害」の代表例

- 南海トラフ地震、首都直下地震、気候変動等により激甚化する自然災害
 - 日本は国土の約35%が災害リスク地域、人口の70%以上が居住

国土交通省「安心・安全で持続可能な国土の形成について(参考資料)」(H26/11)

5災害リスク

- ・洪水
- ・土砂災害
- ・地震災害(震度被害)
- ・地震災害(液状化被害)
- ・津波災害



過去及び今後想定される主な地震災害

地震	年次	死者・行方不明者 〔千人〕	被災地の被害額 〔兆円〕
阪神・淡路大震災	1995年	6.4	9.6
東日本大震災	2011年	23.8	16~25
首都直下地震	-	5.3~11	66.6
南海トラフ巨大地震	-	32~323	97.6~169.5

*1: 内閣府(防災担当、経済財政分析担当)

*2: 内閣府(防災担当、経済財政分析担当)

*3: 内閣府「首都直下地震の被害想定」

*4: 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一・二次報告)」

国土交通省「水災害分野における気候変動適応策のあり方について」(H27/8)

○ 気候変動による外力の増大・頻発化

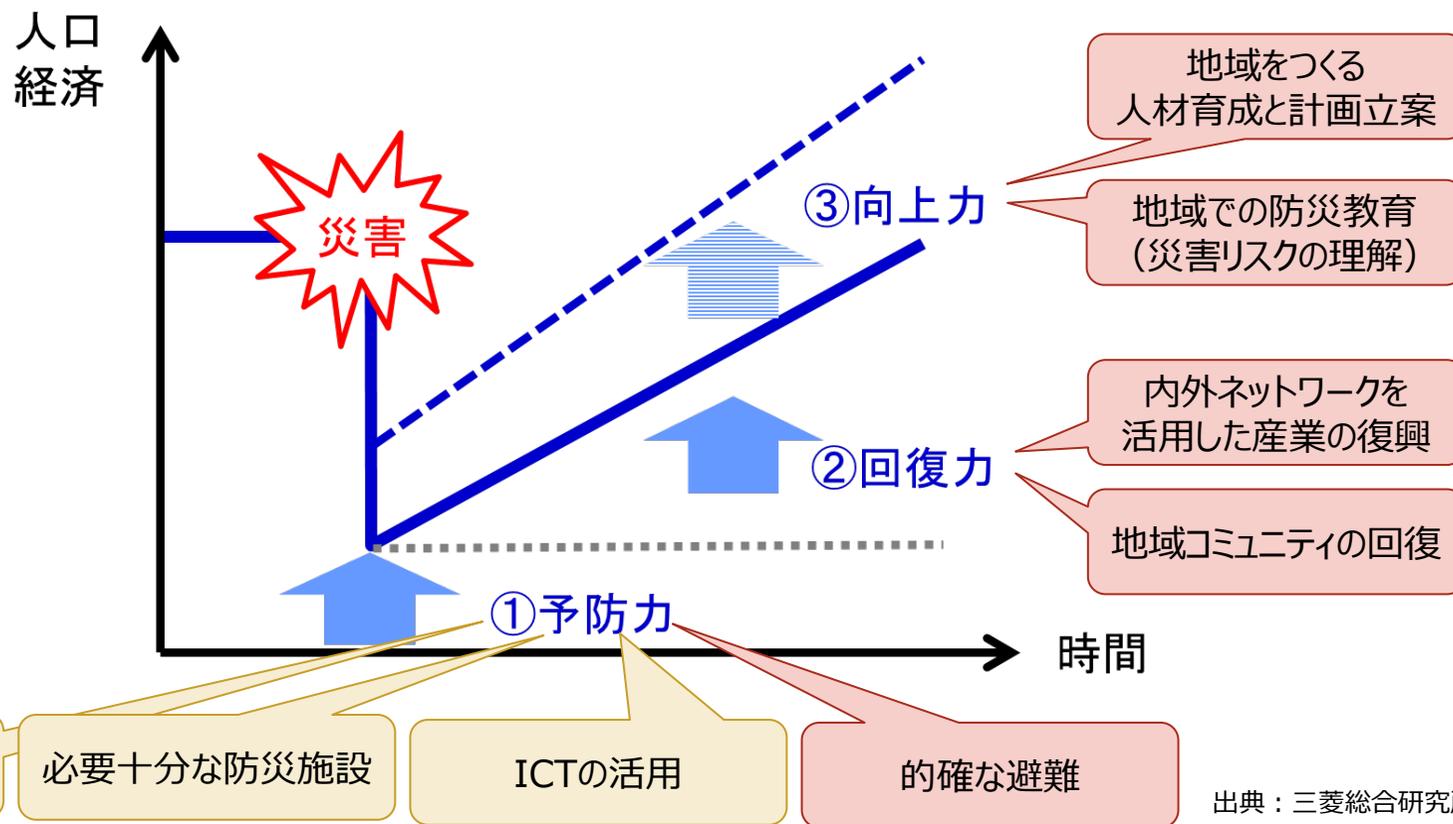
- ・既に極端な雨の降り方が顕在化(時間雨量50ミリ以上の発生件数が約30年間で約1.4倍)
- (将来予測(21世紀末))
 - ・大雨による降水量(日降水量)が全国平均で10.3~25.5%増加¹⁾
 - ・全国の一級水系において、施設計画の規模を上回る洪水の発生頻度が約1.8~4.4倍に増加²⁾
 - ・無降水日の年間日数(日降水量1ミリ未満)が全国平均で1.1~10.7日増加¹⁾

¹⁾気候シナリオによる予測
²⁾GES A1Bシナリオによる予測

レガシーの要素（災害に強靱な人・地域づくり）

■ レジリエントな地域づくり

- 災害に遭っても、人的・物的被害が小さく、人口・経済が直ぐに回復する地域
- 地域教育を通じた災害に強い人づくり
- 地域の災害特性を理解したまちづくり

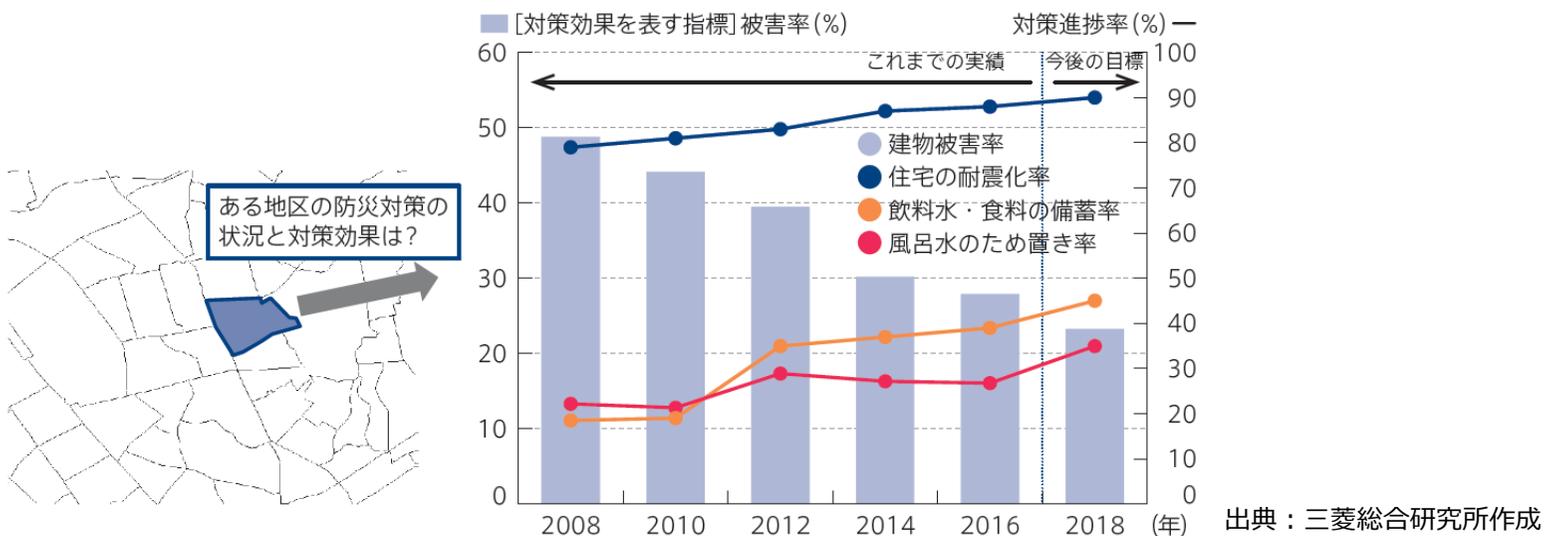


出典：三菱総合研究所作成

レガシーの要素（防災・減災効果の見える化と防災教育への活用）

- 継続的な防災意識・危機意識の持続と着実な備えの推進が重要
 - 建物の耐震化や津波からの避難対策などは一朝一夕に進むものではない
 - 「防災・減災効果の見える化とモニタリング」及び防災教育などへの活用が重要
 - 今後、地域全体を災害に強い街として築き上げるためには、住民一人ひとりの自助活動の結集が特に重要
- ⇒中長期的な防災・減災効果の見える化とその継続的なモニタリング＋未来への語り継ぎや防災教育などへの積極活用が重要
- ⇒わが事感をもちながら防災行動に取り組むことが意識の向上に直結

【図】「防災対策の実施状況と防災・減災効果の見える化」のイメージ図



レガシーの要素（ICTを活用した防災）

- 防災にICTを活用、多方面の専門家を巻き込み、「命を守る」知恵を構築
 - 実効的な訓練、的確な避難、災害状況の把握、ボランティアの動員など
 - 日本の貴重な知恵をアジア等の災害多発地域へ展開

防災へのICT活用例		アジア等への展開事例	
対災害SNS情報分析システム	外国人向け災害情報アプリ	「稲むらの火」翻訳・普及	衛星による災害把握
<p>情報通信研究機構の対災害SNS情報分析システム「DISAANA」のHPを参照ください。</p> <p>http://www.nict.go.jp/press/2015/04/08-1.html</p>	<p>観光庁の外国人旅行者向けプッシュ型情報発信アプリ「Safety tips」のHPを参照ください。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/kankoc/ho/news03_000136.html</p>	<p>アジア防災センターのアジア地域における「稲むらの火」普及プロジェクトのHPを参照ください。</p> <p>http://www.adrc.asia/publications/inamura/list_jpn.html</p>	<p>JAXAの「センチネル・アジア」のHPを参照ください。</p> <p>http://www.jaxa.jp/article/special/sentinel_asia/index_j.html</p> <p style="text-align: right;">出典：JICA</p>
WiFiと衛星回線を用いた災害時基地局（実験段階）		寺院に津波警報スピーカー	サイクロシェルター
<p>総務省「災害に強い情報通信技術（ICT）に関する総務省の取組」（平成27年12月）を参照ください。</p> <p>http://www.soumu.go.jp/main_content/000395849.pdf</p>		 <p style="text-align: center;">撮影：三菱総合研究所</p>	<p>JAXAの「第五次多目的サイクロンシェルター建設計画」のHPを参照ください。</p> <p>http://www.jica.go.jp/oda/project/0401000/index.html</p>

レガシーの要素（新産業創造の取組、コミュニティ再生）

- ダウンサイジング下でも豊かさを実感できる地域社会を実現
- 「新産業創造」と「コミュニティ再生」が両輪
- 東北の経験を日本の地方創生に生かす

東北復興において生まれた先進的な取組

オープンイノベーションによる新産業創造の取組

- 上場企業のCSR活動と被災地を結びつけるマッチングプラットフォーム（日本取引所グループ、「結の場」等）
- 「新しい東北」における先導的モデル事業（石巻市水産復興会議による海外への販路開拓、郡山ブランド野菜協議会による地域ブランド化、宮古「チーム漁火」による6次産業化 等）
- その他

官民連携によるコミュニティ再生の取組

- NPO等によるコミュニティ再生（ISHINOMAKI2.0 等）
- ボランティアを契機に若者が200人移住（陸前高田市）
- 「新しい東北」における先導的モデル事業（岩手県大槌町における官民大学連携による「コミュニティ・サポートセンター」 等）
- その他

日本全土への展開
(地方創生)

レガシーの要素（福島第一原発事故の経験）

- 福島第一原発事故により、緊急時対応、廃炉・汚染水対策、除染などの環境修復を通じて、膨大な技術的、社会的知見が蓄積
- これを、万が一の将来の原発事故における被害の拡大や長期化を防ぐための貴重なレガシーとして後世に残すことが重要
- また、長期化する廃炉や環境修復の事業を進めるためには、持続的に人や技術の継承・維持を行うことが必要



福島第一原子力発電所の汚染水対策
(経済産業省 廃炉・汚染水対策ポータルサイト より)



福島第一原子力発電所で用いられるロボット
(東京電力 廃炉プロジェクト HP より)



事故直後（2011.7）の区域分割
(新山（三菱総合研究所）新潟県における講演資料より)

震災復興レガシーの共創・共有

■ 「震災復興レガシー」とは何か

- 急激な変動から社会を守り、より良い方向に導くための知恵
- 体験・活動の中で生まれたノウハウから、教訓・知見として昇華されたものまで含む（集合的記憶）
- 世代を超えて引継がれるべきもの

今後の議論が必要

■ 共創・共有のためのプロセス

- レガシー要素の収集と分析
 - 事例、教訓・知見の収集
 - 暗黙知から形式知への変換
 - 成功要因・失敗要因等の分析
- レガシー要素の体系化、パッケージ化
- 社会システムへの実装
 - 設計、実証
 - 制度化、ビジネス化



宮城県女川町の「津波記憶石」